

日医ニュース

2026. 8. 20 No. 1556

発行所

日本医師会
Japan Medical Association〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16
電話 03-3946-2121(代)
FAX 03-3946-6295
E-mail wwwinfo@po.med.or.jp
https://www.med.or.jp/

毎月2回 5日・20日発行 定価 2,400円/年(郵税共)



トピックス

- 役員就任披露
パーティー …… 2面
- 上野厚労大臣に予算
要望を提出 …… 3面
- 役員紹介＜常任理事＞
(その1) …… 5面

29日の災害対策本部会議は熊本、福岡、鹿児島、各県医師会等の参加の下、WEBで行われた。冒頭あいさつした松本会長は、被災者にお見舞いの意を表した上で、「日本医師会として、最大限の支援を行いたい」と強調

調。まずは正確な状況把握に努め、必要な対策を講じる考えを示した。続いて、熊本県医師会の水足秀一郎会長、坂本不出夫副会長、西芳徳理事の他、日本医師会からの要請を受けて、先遣JMATとして現地入りし

ていた横倉義典福岡県医師会常任理事から、医療機関の被害など、現地の状況について説明を受けた。また、瀬戸裕司福岡県医師会副会長並びに桶谷薫鹿児島県医師会副会長からは、熊本県医師会と

同日には、松本会長並びに藤原慶正常任理事が記者会見を行い、発災からの日本医師会の対応などについて説明を行った。松本会長は「被災地では、多くの場合、医療と介護・福祉の連携による要配慮者への対策が重要であり、それが災害関連死を防ぐことにつながる」と強調。引き続き、熊本県医師会、そして全国の医師会と力を合わせ、支援に当たる意向を示した。

藤原常任理事は、医師会の災害対応の最終的な目標は、被災地に地域医療や、地域包括ケアシステムを取り戻すことにあり、JMATはその目標を達成するために活動する医療チームであることなどを改めて説明。「日本医師会は引き続きJMATを含めた様々な医師会活動を通じて、被災者の生命や健康を守り、被災地の公衆衛生を回復させるとともに、災害関連死ゼロを目指し、被災地の地域医療や地域包括ケアシステムの再生・復興を支援していく」とした。

その他、同常任理事は令和8年熊本地震に係る医療保険等の対応として、(1) 自宅等にマイナ保険証等を残したまま避難した場合であっても、安心して保険診療を受けることが可能になっている、(2) 今回の地震は「DMAT自動待機基準」が適用される災害となるため、個別の通知の発出を待たずに、災害時における診療報酬上の施設基準が緩和されることなどを説明した。

また、30日からは藤原常任理事を現地に派遣。同常任理事は八代市医師会、八代郡市医師会、宇土地区医師会、下益城郡



日本医師会は、7月28日に熊本県熊本地方を震源とする最大震度7の地震が発生したことを受け、直ちに災害対策本部（本部長：松本吉郎会長）を設置。翌29日には第1回災害対策本部会議をWEBで開催するとともに、31日にはJMAT（日本医師会災害医療チーム）の派遣を全国からの支援体制に拡大することを決定した。

全国の医師会と力を
合わせ支援に当たる
— 松本会長

日本医師会からの要請があれば、JMATの派遣に応じられるよう準備を進めているとの報告がなされた。

療や、地域包括ケアシステムを取り戻すことにあり、JMATはその目標を達成するために活動する医療チームであることなどを改めて説明。「日本医師会は引き続きJMATを含めた様々な医師会活動を通じて、被災者の生命や健康を守り、被災地の公衆衛生を回復させるとともに、災害関連死ゼロを目指し、被災地の地域医療や地域包括ケアシステムの再生・復興を支援していく」とした。

その中では、①現地でDMAT等による病院支援がおおむね進み、今後は避難所、福祉避難所、介護施設等への支援が中心となる見込みである②特に被害が大きい八代地区や宇城地区を中心に、多数の避難所が開設されており、今後継続的な医療支援が必要な状況となっている— ことを踏まえて、JMAT派遣については九州管内の対応から、全国の都道府県医師会による支援体制へ拡大することを決定。協力要請を行うとともに、今後の方針等を説明した。

国からのJMATの受け入れ及び活動調整を行うことになる。

熊本県医師会に支援金を
を送付することを決定

ご活用ください！
「令和8年熊本地震関連情報」

日本医師会では、令和8年熊本地震に関連する通知、定例記者会見や災害対策本部会議の様態を伝える「日医君だより」などを一つにまとめ、「令和8年熊本地震関連情報」として、日本医師会ホームページのトップページに掲載しています。ぜひ、ご活用ください。



日本医師会役員就任披露パーティー 多くの参会者が第3次松本執行部の門出を祝う



鈴木自民党幹事長



加藤自民党政治制度改革本部長

日本医師会役員就任披露パーティーが7月28日、都内のホテルで開催され、第162回日本医師会定例代議員会で選任・選定された第3次松本執行部が披露された。当日は、パーティー開始直前に令和8年熊本地震が発生したことから、高市早苗内閣総理大臣を始めとする現役閣僚はその対応のため欠席となったが、新執行部は与野党の国会議員を始め約600名の出席者より祝福と激励を受けた。

新役員一同は午後5時、盛大な拍手に迎えられて登壇。茂松茂人副会長が、「午後4時27分に熊本で震度7の地震が起きた。まだ詳細な状況は分からないが、お見舞いを申し上げたい」とした上で、無投票で松本執行部が3期目を迎えたことに謝意を示し、開会を宣言した。

冒頭、あいさつに立った松本吉郎会長は被災地の様子を気遣いつつ、「高市総理より、出席がかなわなかったと、先ほど個人的にも連絡をもらっ

た」と報告。3期目に当たっては、「光栄であると同時に身の引き締まる思い」として、この厳しい医療情勢の中、役員一同で力を合わせていくとした。

その上で松本会長は、「各地の医師は全力で患者さんの診療に当たっているが、一人の医師、一つの医療機関だけでは地域医療を支えられない」と述べ、地域の医師が連携する基盤となる地域医師会の重要性を強調。その地域医師会を支援するのが日本医師会の役割であるとして、医療制度の充実や政策提言に取り組んでいく姿勢を示した。続いて、来賓から祝辞が述べられた。メッセージを寄せた高市総理は、政府として効率的で質の高い医療提供体制への改革に取り組んできたこととともに、物価高騰や賃上げにより、厳しい状況に直面する医療機関を支援するため、令和7年度補正予算では医療分で1兆円を超える「医療・介護等支援パッケージ」を盛り込み、令和8年度診療報酬改定では、30年ぶりに3%を上回る改定率としたことを強調。今後も、地域で必要な医療提供体制の確保に注力していくとして、理解と協力を求めた。

続いて、鈴木俊一自由民主党幹事長が登壇。大切なことは医療供給体制を維持することだが、医療機関が物価高騰と賃金上昇により厳しい経営状況にあることは自民党としても把握している」と述べるとともに、安定した医療供給体制あってこそ国民皆保険制度としての、インフレ下において医療機関を守っていくとの姿勢を示した。

また、先般閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2026（骨太の方針2026）」において、物価高騰や賃金上昇を医療分野にも反映させる趣旨が明記されたことに言及し、実現に向けて尽力するとした。

田村憲久自民党政調会長は「昨年末の『国民医療を守るための総決起大会』で皆さんが氣勢を上げられ、若干診療報酬は引き上げられたが、まだ厳しい医療機関があるのが現状だ」として、与野の協議においても良い形になるよう努めていく姿勢を強調。物価高騰や賃金上昇が反映され、医療の技術進化・進展にも対応できるよう、財源の在り方にも知恵を絞っていききたいとした。

加藤勝信自民党政治制度改革本部長は、特に地方においては深刻な人口減少が進む中、どのように医療を守るかが大きな課題だとし、「インフレの時代において、デフレから頭を切り替えて対応しなくてはならない」と指摘。新たなビジョンをもって歩んでいくよう松本執行部に期待を寄せ、それを支えていくとの姿勢を示した。

門脇孝日本医学会会長は、「日本医師会と日本医学会は、国民医療を支える『車の両輪』として歩んできたが、第3次松本執行部の下で一層連携を深め、国民からより信頼される医療体制の構築に貢献したい」と意気込みを語った。

その後、久米川啓日本医師会代議員会議長／香川県医師会会長の首領により乾杯が行われ、会場では、第3次松本執行部への激励の言葉が飛び交った。

この他、石破茂前内閣総理大臣、西村康稔自民党選挙対策委員長、玉木雄一郎国民民主党代表、竹谷とし子公明党代表などが訪れ、新執行部誕生に対する祝辞を述べた。

午後6時30分、池端幸彦副会長が、「医療は国民の生活を守り、地域を守る大切な社会基盤の一つ。本日はいただいた激励の言葉を力に変え、未来の医療のために邁進していききたい」と謝辞を述べ、パーティーは終了となった。



田村自民党政調会長代行／社会保障制度調査会長

2027(令和9)年度予算要求要望

<概算要求>

- (1) 地域医療への予算確保
- (2) 医療DXの適切な推進のための予算確保
- (3) 医薬品の安定供給のための予算確保

<事項要求>

- (1) 妊娠、出産費用のための予算確保
- (2) 医療機関が賃金・物価高騰に対応するための予算確保



要望の全文はこちら



松本会長

「2027(令和9)年度予算要求要望」を

上野厚労大臣に提出

松本吉郎会長は7月31日、厚生労働省を訪れ、上野賢一郎厚労大臣に「2027(令和9)年度予算要求要望」を手交した。今回手交した要望書は、同月21日に開催された第12回常任理事会で機関決定されたものである。その中では、概算要求として(1)地域医療への予算確保、(2)医療DXの適切な推進のための予算確保、(3)医薬品の安定供給のための予算確保——の3項目を、事項要求として「妊娠、出産費用のための予算確保」「医療機関が賃金・物価高騰に対応するための予算確保」の2項目を、それぞれ求めている。

(1)について松本会長は、予算要求項目である「救急災害医療等」に

関連して、同月28日に発生した「令和8年熊本地震」に触れ、「高市早苗内閣総理大臣にも医療機関の重要性をご理解いただき、しっかり対応いただいている」と感謝の意を表明。これに対して上野厚労大臣は、「政府の災害対策本部においても、医療機関や社会福祉施設等に対して、給水の確保等を含めた対応を十分に行うよう、高市総理からは指示を受けている」と説明した。

また、松本会長は被災した医療機関における水の確保を懸念し、上野厚労大臣に対処を要請。上野厚労大臣は状況が分かり次第、改めて報告するとした。

一方、松本会長は「現在九州の各県医師会を中心とした支援JMATが被災地に入っているが、全国の医師会に対して、必要が生じた際には速やかに現地入りできるような準備を要請している」と説明。上野厚労大臣は謝辞を述べるとともに、医師会とも連携しながら災害対応を進めていく姿勢を示した。

さらに、「今回の地震で倒壊した診療所もあると聞いている」と述べることも、診療所に対する支援も要望。上野厚労大臣は、「10年前の平成28年熊本地震で被災した医療機関のうち、今回の地震で再び被害を受けた所もあり、支援が必要だと考えている」と話した。

(2)について松本会長は、上野厚労大臣が同月21日の閣議後会見において、昨年12月に成立し

た医療法等改正法に盛り込まれた電子カルテの普及率目標に関する規定について、「目標達成の義務は政府に課されたもので、医療機関に電子カルテの導入を義務付けるものではない」と語ったこと

に触れ、「とてもありがたい発言だった」と謝意を示した。

また(3)については、供給確保医薬品の原薬の安定供給体制の強化を求めた。

一方、事項要求の「妊娠、出産費用のための予算確保」に関して、松本会長は「通常の出産費用に係る現金給付の総額は3500億円程度にとどまっており、この水準であると産科医療機関の経営は非常に厳しい」と窮状を訴え、理解を求めた。

日本医師会では引き続き、この要望書を基に政府・与野党等に対して、その実現を強く求めていくこととしている。

松本会長は「通常の出産費用に係る現金給付の総額は3500億円程度にとどまっており、この水準であると産科医療機関の経営は非常に厳しい」と窮状を訴え、理解を求めた。

松本会長は「通常の出産費用に係る現金給付の総額は3500億円程度にとどまっており、この水準であると産科医療機関の経営は非常に厳しい」と窮状を訴え、理解を求めた。

松本会長、長島常任理事

松本デジタル大臣と懇談し

改正個人情報保護法の具体的な制度設計に向け連携していくことを確認



松本吉郎会長と長島公之常任理事は7月27日、日本医師会館を訪れた松本尚デジタル大臣と面会し、同月10日に国会で可決・成立した改正個人情報保護法(以下、改正個人情報法)について意見を交わした。改正内容を踏まえた今後の具体的な制度設計に向けて、医療現場と等を条件に、本人同意

や国民に不安が生じないよう、しっかりと連携していく考えを共有した。

個人情報法を巡っては、個人情報保護委員会(以下、個人情報委)から昨年2月、「特定の個人との対応関係が排斥された統計情報等の作成にのみ利用することが担保されていること等を条件に、本人同意

その後の協議では、医療情報を収集する事業者に対して、個人情報規則やガイドライン等を通じて、次世代医療基盤法と同等以上の縛りを掛けるように進める方向性が示された。

また、国会での議論では、松本デジタル大臣などから「法案成立後、日本医師会などのステークホルダーも交えて、個人情報規則やガイドラインをしっかりと検討していく」との答弁などがなされていた。

同大臣は、このような状況下で改正個人情報法が可決・成立したことを松本会長と長島常任理事に報告。その上で「これから個人情報規則とガイドライ

お知らせ

日医ニュース第1555号(8月5日号)1面でご紹介しました「ベースアップ評価料の8月の報告に係る説明資料」を更新しました(日医発第892号)。

更新した資料は日本医師会ホームページのメンバーズルームに掲載しておりますのでぜひ、ご活用ください。

https://www.med.or.jp/japanese/members/iryo/r08kaitei/2026ho_892.pdf

※メンバーズルームに掲載しているため、日本医師会会員専用アカウント(ユーザー名、パスワード)が必要となります。



日本医師会

定例記者会見

7月22日

骨太の方針の閣議決定を踏まえ
「医療給付費の対GDP比の
数値目標導入」等に
反対の姿勢を示す

松本吉郎会長は、7月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2026」、いわゆる「骨太の方針2026」に対して、日本医師会の見解を示した。

松本会長はまず、医療費について、来年度は診療報酬改定がない年であることに言及。令和8年度診療報酬改定の改定率のうち、賃上げ分は令和8年度と令和9年度の2年度平均でプラス1・70%（令和8年度プラス1・23%、令和9年度プラス2・18%）、物価対応分は2年度平均でプラス0・76%（同プラス0・55%、同プラス0・97%）とされたことに触れた上で、「現在は更に物価高騰、賃金上昇が進んでいる状況にあり、令和9年度予算においても更なる対応が必要だと訴えた。骨太の方針のうち、医

療分野に関する記載内容については、母子保健、有床診療所、循環器病、脳卒中・心臓病など、原案の段階から加筆され、特出しされた部分もあったとし、「こうした部分における政策をしっかりと進めていく必要がある」と述べた。

また、松本会長は高齢者の医療費窓口負担にも触れ、「70歳以上の高齢者の医療費窓口負担『原

則3割』、外来特例の廃止」について容認できない姿勢を示した上で、まず、（一）高齢者は複数の疾患を抱えている人や低所得の人も多くいる、（二）後期高齢者の窓口負担割合は、383万円以上の現役並み所得の3割負担の人が7%、2割負担の人が20%、年収約200万円以下の1割負担の人が73%（令和5年度平均）である——点を説明。

その上で、「応能負担の観点が必要だが、自助、共助、公助のバランスを取りながら、物価高騰等により税収が伸びる中、低所得者等に配慮しつつ、少しずつ段階を経る必要がある」と指摘するとともに、高齢者の医療費水準や受診状況、家計の状況、更には高齢の親を持つ家族の経済的負担などを勘案しつつ、丁寧な議論を進めていく重要性を強調した。

間中英夫山形県医師会長は、平成30年から研修医に対するアプローチを改め、歓迎レセプションを開催していることを報告。令和8年度は、日本医師会の支援によりその場でMAMISへの登録支援も実施し、参加者の7割の入会につながったとして、その意義を強調した。

また、山形県医師会独自の取り組みとして、令和6年度からは医学生会員制度を創設し、サークル活動への助成などを行っていることを紹介。今後も医学生から若手医師まで、切れ目のない関わりを通じて、地域医療を担う人材の確保・定着を目指していきたいとの考えを示した。

また、山形県医師会独自の取り組みとして、令和6年度からは医学生会員制度を創設し、サークル活動への助成などを行っていることを紹介。今後も医学生から若手医師まで、切れ目のない関わりを通じて、地域医療を担う人材の確保・定着を目指していきたいとの考えを示した。

また、山形県医師会独自の取り組みとして、令和6年度からは医学生会員制度を創設し、サークル活動への助成などを行っていることを紹介。今後も医学生から若手医師まで、切れ目のない関わりを通じて、地域医療を担う人材の確保・定着を目指していきたいとの考えを示した。

また、山形県医師会独自の取り組みとして、令和6年度からは医学生会員制度を創設し、サークル活動への助成などを行っていることを紹介。今後も医学生から若手医師まで、切れ目のない関わりを通じて、地域医療を担う人材の確保・定着を目指していきたいとの考えを示した。

令和8年度
都道府県医師会組織強化担当役員連絡協議会

更なる組織強化に向けて好事例などを共有

令和8年度都道府県医師会組織強化担当役員連絡協議会が7月17日、WEB会議形式で開催された。

冒頭あいさつした松本吉郎会長は、本年7月1日現在の会員数が17万8985名となり、過去最高を更新し続けていることを明らかにするとともに、日頃の理解と協力に改めて感謝の意を示した。

本連絡協議会を例年（10月）よりも前倒しで開催したことについては、「毎年4月を中心に都道府県医師会で実施している新臨床研修医オリエンテーション等の取り組みが、その年の12月に日本医師会が実施している会員数調査の結果に大きく影響していることから、この数カ月が組織強化のための勝負の時と考

えを示した。日本医師会の取り組みについては、（一）会費減免対象者を令和8年度より卒業5年以降の臨床研修医までに拡大、（二）各地で行われている研修医のオリエンテーションにおいて入会に係るMAMISの入力支援を実施

していること、（三）研修医に対するオリエンテーションを行っているものの、入会手続きの煩雑さや説明不足により、参加者がオリエンテーション当日に入会を承諾しても、後日の入会手

続きにつながっていないことを踏まえ、（一）入会のメリットを前面に出した短い講演を実施、（二）オリエンテーション当日に事務局による入会手続きのサポート——などを行うことで、令和8年度には入会承諾者全員の入会につながったことを報告。研修医に入会してもらうには、日頃の指導医や臨床研修センター長の協力も欠かせない」として、MAMIS運営事務局のメールアドレス（inquiry@mamis.med.or.jp）やフリーダイヤル（0120-0110-030）を紹介した。

その後に行われた協議では、活動報告を行った都道府県医師会に対する質問の他、MAMISの手続きの更なる簡素化を求める要望、医師会入会継続のメリットをもっと広報すべきといった意見が出されるなど、都道府県医師会や日本医師会の担当役員との間で活発な議論が行われた。

重要なお知らせ

A②(B) 会員及びB会員の皆様へ

日本医師会ではこの度、A②(B) 会員及びB会員の皆様への定期刊行物（日医ニュース、日医雑誌、日医雑誌特別号）のご提供につきましては、原則「電子版」に移行することといたしました（会員区分は、MAMISにログインし、マイページTOPの「登録情報」からご確認ください）。

そのため、これまでどおり「紙の定期刊行物（郵送）」での受け取りを希望される方は、お手数ですがスマートフォンまたはパソコンから、以下のURLへアクセスの上、**2027年2月28日(日)までに**郵送継続のお手続きをお願いいたします。

期日までにお手続きがない場合、2027年4月からは電子版のみとなりますので、ご留意ください。

<https://forms.jmamem.med.or.jp/usrmed/01/A/reservehash/>



※なお、A①会員の皆様におかれましては、お手続きは不要となります。辞退者を除き、従来どおり紙の定期刊行物を送付いたします。

●本件に関する問い合わせ先

会員情報室 ☎ 03-3946-2121（代）、✉ jmamem@po.med.or.jp

●MAMISのログイン方法

医師会会員情報システムMAMISのログインはこちら
<https://mamis.med.or.jp/login>



※MAMISのログイン方法や操作がご不明な場合、MAMIS運営事務局へお問い合わせください。

●MAMIS運営事務局

☎ 0120-110-030

※受付時間10:00～18:00（土・日・祝日を除く平日）

✉ inquiry@mamis.med.or.jp



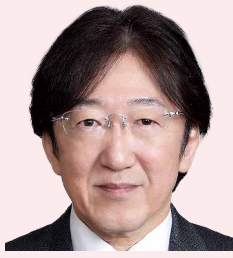
役員紹介＜常任理事＞（その1）

①今まで訪れた中で一番感動した場所 ②人生で最良の一冊と思われた本 ③これまでで一番印象に残っている患者さんとのエピソード ④会員の先生方へ一言



ながしま きみゆき
長島 公之

- ①オリエント急行（ウィーンーパリ間）。伝説的な豪華寝台列車の車内の優美さ。
- ②『ブラック・ジャック シリーズ』（手塚治虫作）。考察本の企画や小説化に関わったので。
- ③24歳、男性。医局対抗野球大会で盗塁の際、右脛骨・腓骨骨折。直ちに入院し、数日後に、内固定手術を行う。強烈な痛み、手術、ギプス、車椅子、松葉杖、装具と全て人生初体験。その患者体験が、その後の医師生活に役立つ。40年前の私です。
- ④常任理事5期目となります。情報（医療DX）の分野は、私のライフワークでもあります。近年の変化が大きく、今後更に加速していきます。薬事は6年ぶりの担当となります。この分野も大きな変化が続いています。会員情報では、MAMISをしっかりと軌道に乗せる必要があります。会員と国民のために、しっかり務めてまいります。



えざわ かずひこ
江澤 和彦

- ①後楽園球場。マイケル・ジャクソン初来日コンサートが忘れられません！
- ②小学校時の昆虫図鑑と植物図鑑。知らない昆虫や植物を見掛ける度に調べて、穴が開くほど読みました。
- ③専門である関節リウマチの患者さんと毎年行っていた日帰りピクニックです。管理栄養士さんにお弁当を作ってもらい、お昼はビールを酌み交わし、午後は健康ランドでお風呂に浸かり、日頃の外来診療ではできない「人と人の交流」が楽しい思い出です。
- ④医療を始めとする社会保障を取り巻く環境は、かつてないほど厳しさを増していますが、医療や介護現場の課題を解決し、克服していくことが常勤役員の使命であり、現場を守り、国民により一層貢献できるよう全力で取り組んでまいります。



わたなべ こうじ
渡辺 弘司

- ①日本医師会理事室。ここで日本の医療体制を決めているのかと感動した。
- ②『急に具合が悪くなる』（宮野真生子、磯野真穂著）。闘病記の範囲を超え、生きる・死ぬとは何かを根源的に考えさせられる。
- ③30年以上診察していたダウン症患児とそのご両親。患児は生前、知的障害があるにもかかわらず、頻回に私の携帯に電話を掛けてきてくれました。両親はどんなことも受け入れて介護されておられましたが、障害のある子どもを育てるとはどういうことを学ぶことができました。
- ④「上医は国を治し、中医は人を治し、下医は病を治す」というと、地域におられる医師（私のような診療所等）は、“私には国は関係ないかな”と思いがちですが、地域を治すことはできます。例えば、診療外でも学校保健や乳幼児健診、産業医、外部講師などによる健康教育も重要な活動であり、継続することにより地方から国を治し、健康管理により人を治すことができます。ぜひ、地域医療活動にも目を向けてください。



いまむら ひでひと
今村 英仁

- ①昭和55年（1980年）、20歳で初めて渡米した際に見たヨセミテ公園の朝日に包まれるハーフドーム。
- ②『君たちはどう生きるか』（吉野源三郎著）。小学6年生の時にコペル君を自分に重ね合わせて読みました。
- ③順番を付けることができないほど、患者さんとの思い出がたくさんありますが、一番大変だった経験を一つ。医師不足になった離島の精神科病院に赴任して、3名の医師で300名を超える入院患者さんの治療に当たった時の患者さんたちです。1年後には島内のほぼ全員の患者さんたちと顔見知りになりました。
- ④皆様方のご指導・ご支援のおかげで常任理事3期目を迎えますが“真に”役立つ常任理事を目指してまいります。引き続き、病院、医学会、医師偏在対策の中の専門研修・専門医機構の在り方、新たに税制、精度管理等を担当します。どうかよろしく願いいたします。



くろせ いわお
黒瀬 巖

- ①ブラジルのマナウス（アマゾン川河口から約1,500キロメートル上流の、アマゾン川本流とネグロ川が合流する地域にある町）。小型ボートに乗り巨大ナマズ（ピララーラ）釣りにチャレンジしました。釣り上げたナマズの大きさに驚くとともに、雄大な自然の中で生きる方々との交流は感動的でした。
- ②『福翁自伝』（福沢諭吉著）。『学び実践し、自ら道を拓く。』『自我作古』の精神に貫かれた生き方に共感しました。
- ③医学部卒業後、研修医として最初に受け持たせていただいた患者さん（終末期肺がん）が亡くなる直前、呼吸困難で意識が薄れていく中で「先生、ありがとう」と言ってくださったこと。「少しでも早く一人前の医師となり、一人でも多くの患者さんを救うことで恩返ししたい」と心から思いました。
- ④常任理事（3期目）に選任賜り感謝申し上げます。引き続き医療政策と広報を担当するとともに、がん・たばこ対策、健診・検診事業の推進にも注力する所存です。特に、今期から重点項目に加わった「広報活動」では、国民に信頼される日本医師会を目指し、迅速で分かりやすい情報発信に努めます。また、中央社会保険医療協議会委員として、懸命に地域医療を支えておられる会員各位の声を真摯に受け止め、持続可能な医療提供体制の構築に資するよう取り組みます。



さかもと たいぞう
坂本 泰三

- ①上高地。清らかな透き通る梓川の水に感動。
- ②『坂の上の雲』（司馬遼太郎著）。志を持ち挑む姿に共感。
- ③95歳で逝去された患者さんです。開業間もない頃から30年以上通院され、胃がんや急性心筋梗塞を乗り越えられました。ご家族から「先生がこの村で開業してくれて本当に良かった」とのお言葉をいただき、地域医療に携わり、継続することの喜びを改めて実感した忘れられない出来事です。
- ④医師会は、現在の会員の先生のみならず、20年、30年後に医療を担う医学生や研修医も誇りを持って引き継げる組織でなければなりません。そのためには、会員の先生方の声を大切にしながら組織強化に取り組み、地域医療と国民の健康を支える医師会を、皆様と共に築いてまいります。



はまぐち きんや
濱口 欣也

- ①トルコ・イスタンブール。アジアとヨーロッパの文化が融合する魅力あふれる都市です。第二ボスポラス大橋は、日本のODAと建設技術の結晶であり、日本の国際貢献を象徴する建造物として深く印象に残っています。
- ②『プリンシプルのない日本』（白洲次郎著）。戦後復興と新憲法制定に尽力し、GHQにも臆することなく自らの信念を貫いたことから、「従順ならざる唯一の日本人」と称された白洲次郎の生き方を描いた一冊です。吉田茂のブレーンとして貿易庁長官を務める一方、ケンブリッジ大学で学び、リーバイスやセビル・ロウの装いを粋に着こなし、スポーツや農作業を愛した人物でもありました。揺るぎないプリンシプルと気骨、そしてダンディズムを生涯貫いた姿に深く共感しています。
- ③私が取り上げた赤ちゃんが成長し、やがて結婚して、そのお子さんを再び私が取り上げる。このように命のバトンを受け継ぐ瞬間に立ち会えることは、産婦人科医として何ものにも代え難い幸福であり、大きな喜びです。
- ④組織強化は、本会にとって最も重要な課題の一つです。2025年12月1日現在、会員数は178,583人となり、過去最高を更新することができました。これはひとえに先生方のご理解とご尽力の賜物であり、心より感謝申し上げます。次なる目標は、会員数1%増です。その実現には、地方と中央、都道府県医師会と本会との相互理解を一層深めることが不可欠です。地域の先生方と忌憚のない議論を重ね、目線を一にし、一致団結して協働することこそが、真の組織強化につながるものと考えています。産婦人科分野では、健康保険法の改正に伴い、「出産費用の無償化」に関する議論が大詰めを迎えています。世界に誇る安心・安全な周産期医療体制を将来にわたって維持し、医療機関を守るため、責任を持って議論に臨んでまいります。また、医師賠償責任保険制度、医師の働き方改革、周産期医療、国際分野を担当し、世界医師会を始め、アメリカ医師会、ドイツ医師会の年次総会、韓国医師会などの国際会議に出席し、日本医師会のプレゼンス向上に努めています。今後とも、先生方のご理解とご支援を賜りながら、情熱と仁をもって諸課題に真摯に取り組んでまいります。引き続き、よろしくお願い申し上げます。



左から福井編集長、キム会長、キトゥル会長、アンダーウッド会長



講演する池端副会長

池端副会長、濱口常任理事

韓国医師会第43回学術総会に出席

池端幸彦副会長、濱口欣也常任理事は、韓国医師会からの招待により、大規模な学術総会として7年ぶりに対面形式で開催された「韓国医師会第43回学術総会」に出席した。7月11日の開会式典では、キム・テクウ韓国医師会長はじめ、韓国医師会代議員会議長、韓国保健省副大臣らによるあいさつが行われた。

式典に続いて行われたメインセッション「人工知能と超高齢社会の時代における医療分野に必要なリダーシップ」では、池端副会長が「超高齢社会とAI時代における医師会の役割」として、日本の超高齢社会の現状を説明し、地域包括ケアシステムの強化、医師の働き方改革、AIの臨床利用に向けた検討などの取り組みを紹介した。

また、キム会長、ジャック・リン・キトゥル世界医師会長、ウィリー・アンダーウッドアメリカ医師会会長が講演し、診療現場におけるAI利用の急増の現状、「技術対人間」からの「技術対人」への発想の転換、新興技術の活用方法といった意思決定の場における医師主導の重要性などが述べられた。

学術総会に先立って7月10日に開催された韓国医師会・日本医師会の合同セッション「医学雑誌および学術出版における学術的連携」では、池端副会長があいさつを行い、座長を務めた。

セッションでは、濱口常任理事が「日本医師会の学術活動」として生涯教育制度の運営、医学雑誌の発行、医学図書館の紹介などを行い、続いて英文査読誌「JMA Journal」の福井次矢編集長が「JMA Journal」の創刊と現状について」と題して、ジャーナルインパクトファクター

案内

日本医師会認定産業医制度基礎研修会
産業医科大学産業医学基礎研修会
首都圏集中講座(第1・第2クール)

◆主催：産業医科大学、日本医師会
◆後援：産業医学振興財団
◆目的：産業医としての被選任資格を取得するための研修会
◆開催期間：第1クール：12月7日(月)～12日(土)までの6日間
第2クール：令和9年2月14日(日)～19日(金)までの6日間
◆会場：つくば国際会議場(茨城県つくば市竹園2-20-3) ☎029-861-0001



申し込みはこちら

◆受講料：日本医師会会費15万円(税込)、日本医師会非会費21万円(税込)(テキスト・資料代、昼食代を含む)
◆単位申請：基礎研修50単位(前期研修14単位、実地研修10単位、後期研修26単位)
◆取得資格：日本医師会認定産業医資格(日本医師会への申請により認定書が交付されます)
◆講師：講演内容等詳細は産業医科大学のホームページをご参照願います。
◆申込受付期間：8月17日(月)～9月13日(日)ただし、先着順に1280名を受け付け、1280名の中から産業医活動を1年以内に始める者を優先に640名の抽選を行います。

第40回

日本医学会公開フォーラム

(WEB配信あり)

◆主催：日本医学会
◆後援：日本医師会、NHK、読売新聞東京本社
◆日時：9月19日(土)午後1時～5時55分
◆場所：日本医師会館大講堂
◆テーマ：「あなたに合った医療のために」性差とライフステージを考えた医療(性差医療)――
◆定員：300名
◆プログラム：
・開会あいさつ(門脇孝 日本医学会会長)
・序論：なぜ医療に性差の視点が必要なのか(綿田裕孝 順天堂大学大学院医学研究科代謝内分必内科学教授)
・「性差医療の歩み」日本における始まりと広がり(天野恵子 一般財団法人野中東昭会静風荘病院特別顧問)
・「男女共通の病気に見られる性差」高血圧・脂質異常症・心臓病など身近な病気を例にして(塚田弥生 日本医科大学総合医療・健康科学病院教授)
・「ライフステージによって変わる健康課題」健康長寿のための性差医療――(小川純人 東京大学大学院医学系研究科老年病学教授)
・「AMEDにおける性差を考慮した研究開発の推進」(芳賀めぐみ 日本

ヘッドホン・イヤホン難聴に
注意を呼び掛ける動画を制作

ヘッドホンやイヤホンを使用している方の増加に伴って、将来、ヘッドホン・イヤホン難聴になる方が増えることが懸念されています。

日本医師会では、その状況を踏まえ注意喚起を行うとともに、予防を呼び掛けることを目的として、このほど、動画「今すぐ実践! ヘッドホン・イヤホン難聴対策」を制作し、公式YouTubeチャンネルに掲載しました。

動画では、和佐野浩一郎 東海大学医学部付属病院感覚器疾患センターセンター長が、ヘッドホン・イヤホン難聴の原因やその予防法などについて分かりやすく解説しています。ぜひ、ご覧ください。

なお、希望する会員の先生方には本動画のデータを差し上げています。(1) 所属機関、(2) 氏名、(3) 電話番号――を明記の上、タイトルを「ヘッドホン・イヤホン難聴動画希望」として、下記までメールにて申し込みください。頂いたメールアドレス宛てに動画のダウンロードURLをお送りします。

問い合わせ・申し込み先:

日本医師会広報課 ☎03-3946-2121(代)、E:kouhou@po.med.or.jp



動画はこちら

日医君の立体シールの
発売を開始(1枚500円)

購入方法等は日本医師会ホームページをご覧ください。

※日本医師会員の先生方は1会員／1医療機関最大10枚まで(送料無料で)
※一般の方は1人1枚まで(送料自己負担)。



購入はこちら



※後日、日本医師会ホームページにオンデマンド配信をする予定です。
◆問い合わせ先：日本医師会 ☎03-3946-2121(代)

勤務医のページ

勤務医委員会答申(その1)

(全文は日本医師会ホームページ「メンバーズルーム」参照)

「勤務医の医師会活動へのさらなる参画について」

勤務医委員会(委員長:一宮仁前福岡県医師会副会長)は、諮問「勤務医の医師会活動へのさらなる参画について」に対する答申を取りまとめ、松本吉郎会長へ提出した(写真下)。その概要を2回に分けて紹介する。

勤務医の医師会活動参画に向けた取り組み

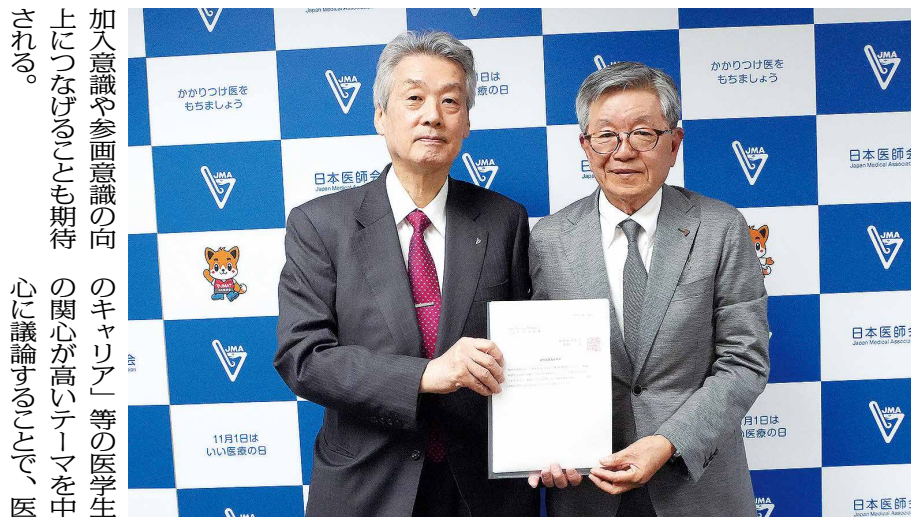
1. 医師会活動の認知度向上に向けた取り組み

(1) 情報発信

医師会は、医療政策提言、医師の職業的自律の担保、地域医療体制の維持など、医師にとって必要不可欠な役割を担っている。

しかし、日本医師会に対しては「政治的団体」「開業医の利権を守る集団」といった印象が先行し、「何をやる組織なのか分かっていない」と受け止められているのが現状である。

日本医師会は、YouTube



での動画配信やホームページの整備等により情報発信に努めてきたが、これらは関心層が自ら閲覧する「プル型情報発信」にとどまりやすい。

(2) 医学生・研修医との関係構築を見据えた機会の設定

医学生・研修医との関係構築に向け、各地域医師会では様々な取り組みが行われている。

大阪府医師会勤務医部会では、平成23年度から「医学生と語る会」を継続的に開催し、勤務医・若手医師がファシリテーターとなり、ワールドカフェ形式による少人数対話を実施している。

また、「進路」「働き方」「専門医制度」「女性医師

るもの考える。

2. 「勤務医が望む医師会とその活動」に向けての取り組み

(1) 医師会組織について

勤務医は地域医療、高度医療、救急医療を支える不可欠な存在であるが、勤務環境や価値観の多様化により現行の医師会制度との間に乖離が生じ、医師会活動への参画が十分に進んでいない。医師会が真に医師の職能団体として機能するためには、勤務医が参加しやすい、その意見が確実に反映される制度設計が不可欠である。

また、勤務医にとって、会費負担は医師会入会の大きな障壁であり、医師会の公益性や活動内容を踏まえつつ、勤務形態や収入状況に応じた柔軟な会費体系の導入が求められる。

今後は、医師会活動への参画を「卒後に始まるもの」ではなく、「医学生期から自然につながるもの」として再設計すべきである。

また、医師会活動を「医療政策を学ぶ場」「他施設・他世代とつながる場」「将来の選択肢を広げる場」として可視化し、その実利的価値を積極的に発信するとともに、医学生・研修医期における「最初の出会い」と「成功体験」を人材育成戦略として制度的に強化することが組織強化につながる。

入退会や異動手続きのオンライン化を目指して導入された会員情報システム「MAIMS」についても、会員・非会員共に認知度が十分とは言えない。今後は利用者目線

に立った運用改善と、更なる周知・広報の強化が不可欠である。

(2) 勤務医の意見集約の場の設定

勤務医が日本医師会の活動へ主体的に参画していくためには、勤務医の意見を継続的かつ体系的に集約するばかりでなく、共有・発信するための「場」を整備することが大変重要である。

現在も全国医師会勤務医部会連絡協議会や各ブロックにおける勤務医委員会、勤務医部会等、意見集約や交流の枠組みは存在しているが、設置状況や活動内容には地域差がある。そのため、各都道府県医師会で勤務医の意見を集約する公式な組織をつなぐと考える。

(3) 若手医師の研修やキャリア形成に対する支援

若手医師・若手勤務医にとっては知識や技術の習得、臨床・学術経験の蓄積が最大の関心事であり、医師会活動を自分事として捉える医師は少ない。しかし、医師会の組織率向上と将来を担う人材育成のためには、若手医師に医師会の役割を理解してもらい、積極的な参加を促す取り組みが不可欠である。

日本医師会では、シンポジウム「未来ビジョン『若手医師の挑戦』」の開催や研修医を含む医学部卒後5年間の会費減免制度など、医師会活動への

を活用した情報発信やWEB会議の活用、医師会活動が医療機関内で適切に評価される仕組みの検討も望まれる。

(4) 医師会が勤務医に望む役割や活動について

また、勤務医の参画意欲の向上には、日本医師会に参画することで「何ができるのか」「自らの意見がどのように政策や提言に反映されるのか」を可視化し、分かりやすく伝えることが肝要である。

大阪府医師会では、大学や地域の病院、行政、医師会が連携する会議において制度設計の初期段階から勤務医が議論に参加しているが、こうした好事例を横展開する仕組みを構築することが、勤務医の更なる参画促進につながるかと考える。

理解促進と加入のハードルを下げる取り組みを進めており、北海道医師会の「若手医師専門委員会」、京都府医師会の「臨床研修屋根瓦塾」、福岡県医師会の「若手医師ワーカーキンググループ」、大阪府医師会の「三宅シンク」等、各都道府県医師会でも研修医・若手医師を対象とした支援活動を展開している。

今後は、医師会活動の意義を分かりやすく伝える啓発活動を継続・充実させるとともに、学術活動・専門医取得に関連した支援、キャリアに対する支援等を強化する必要がある。併せて、SNS

を活用した情報発信やWEB会議の活用、医師会活動が医療機関内で適切に評価される仕組みの検討も望まれる。

～税優遇を活かして老後への備え～

国民年金基金

国民年金(老齢基礎年金)に上乗せする
終身を基本とする「公的な年金制度」です。

ポイント
3つの
税制メリット

- 掛金全額が社会保険料控除の対象
- 受け取る年金は公的年金等控除が適用
- 遺族一時金は全額非課税

—不確実な将来に、今、備える—

ご加入条件

- 20歳以上60歳未満の国民年金第1号被保険者の方
 - 60歳以上65歳未満で国民年金に任意加入している方
- ※主に、個人立診療所の医師・従業員・ご家族などとなります。
※日本医師会年金(医師年金)に加入している方もご加入できます。



全国国民年金基金

日本医師・従業員支部

☎0120-700-650

HP上でも資料のご請求・
シミュレーション・加入申出
のお手続きができます!



日本医師・従業員支部は、「日本医師会」を設立母体とする日本医師・従業員国民年金基金が移行した医師・医療従事者のための職能型支部です。